

令和元年度

事業報告書



名古屋商工会議所

Nagoya Chamber of Commerce & Industry

令和元年度の事業活動（まとめ）

名古屋商工会議所では、「躍動し愛されるナゴヤの実現」をスローガンに掲げ、山本会頭の下、就任4年目となる本事業年度において、下記 、 、 の三本柱を一体で推進した。デジタル革命による産業の大変革に対する「次世代産業の集積促進」「スタートアップの環境整備」の取り組みや、リニア中央新幹線の先行開業を見据えた今後の名古屋の目指すべき姿とその実現に向けた具体的な取り組みを示した「躍動し愛されるナゴヤ研究会」報告書の各種事業、セントレア二本目滑走路の実現に向けた要望活動等を推進した。

また、中小企業の「消費税増税・軽減税率対策」「IT化」を支援したほか、年度末の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対して、相談窓口を中心に経営支援を積極的に推進した。

スローガン「躍動し愛されるナゴヤの実現」

．次世代産業発展、スタートアップ・新事業の創出

- 1．次世代産業の集積促進
- 2．中小企業の新ビジネス展開支援
- 3．スタートアップの環境整備、デジタル革命への対応
- 4．知財活用、環境活動

．まちづくり、インフラ整備

- 1．まちづくりと賑わい増進
- 2．交通インフラの整備

．観光・誘客・交流の推進

- 1．「ナゴヤらしさ」をもっと掘り起こして、内外にアピールする取り組み
- 2．産業観光（モノづくり観光）の強化
- 3．インバウンド拡大の戦略的推進
- 4．ナイトタイムエコノミー拡大への取り組み
- 5．世界交流の拡充・深化

．中小企業の経営支援等 商工会議所の基盤事業

- 1．創業・成長・承継の一貫した支援
- 2．人材の確保・育成、多様な人材の活躍推進
- 3．会員サービスの向上等
- 4．行政との意見交換、提言・要望活動

次世代産業発展、スタートアップ・新事業の創出

次世代産業の集積促進

<航空宇宙産業>

「エアロマート名古屋 2019」

フランスの事業会社 BCI エアロスペース社が世界各地で展開する航空宇宙関連の国際ビジネス商談会。同社との共催で 2014 年に初開催し、今回が 3 回目の開催（9 月 24 日～26 日）。ボーイングやエアバス、国内重工メーカー等の大手バイヤーとサプライヤー企業との商談のほか、サプライヤー企業同士の共同開発案件、物流や生産システムなど、航空宇宙産業に関わる多様な目的の商談が行われた（参加企業数：19 ヶ国 約 240 社・団体、商談件数：約 3,500 件）



エアロマート名古屋 2019 会場風景

航空機エンジン部品加工トライアルフォローアップ事業

2016～2018 年度に開催した「航空機エンジン部品加工トライアル事業」のフォローアップ事業を実施。過去のトライアル事業で明らかになった参入への課題（「組織体制」「生産技術」「品質保証」）を克服するため、研修機会を提供するとともに専門家による個別アドバイスを行った。当事業は、三菱重工航空エンジン（株）の協力のもとで実施し、全 5 回の研修会に計 13 社（延べ 137 名）が参加、エンジンメーカーの担当者や専門家が参加企業のうち 8 社を訪問し、各企業の課題に対して助言を行った。

<医療機器産業>

第 5 回「メディカルメッセ in 第 30 回日本医学会総会 2019 中部」

医療機器メーカーと医療関係者、医療分野へ参入を目指すモノづくり企業が、新たなビジネスアライアンスの構築を目的に展示商談会を開催（4 月 27 日～29 日 参加企業：80 社・団体 来場者：2,518 名）。第 5 回となる今回は「第 30 回日本医学会総会 2019 中部」と同時開催した。「筒井宣政基金」を活用し、モノづくり企業の新規参入事例の紹介をはじめとする各種セミナーや企業ブースツアー、愛知県臨床工学技士会の臨床工学技士による製品・技術相談会等を実施。



メディカルメッセの様子

メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワークと新事業創出

中部先端医療開発円環コンソーシアム（名古屋大学をはじめ 11 大学・3 センターで構成）等の協力を得て、医療現場ニーズのマッチング、医工連携コーディネーターによるサポートデスク、新規参入や法規制の基礎から学ぶ医工連携セミナー等を実施し、会員企業による医療機器産業での事業化を支援した。

医工連携セミナー（全 4 回）

医療機器産業への新規参入や事業拡大を促すべく、基礎知識や関連法規制、先端技術等、各分野で活躍する講師を招いて、全 4 回のセミナーを開催（参加者：延べ 198 名）。第 4 回は、病院内で医療機器の操作・管理を担う臨床工学技士の集う「愛知県臨床工学技士会」と共催でセミナーを開催し、医工連携による機器開発に関するポイントを学びつつ、医療機器分野に携わるプレーヤーのネットワーク構築を図った。

中小企業の新ビジネス展開支援

<展 示 会>

日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2019」

主催：メッセナゴヤ実行委員会（構成団体：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）

第14回を迎えた「メッセナゴヤ 2019」は、「商機結合」をキャッチコピーに、11月6日～9日の4日間、ポートメッセなごやにて開催（全国38都道府県、海外15カ国・地域から、過去最多の1,442社・団体が出展し、62,422名来場）。新企画として農工連携に焦点を当てた企画展「農工技術融合展 アグリクロス ～技×農 GINOU～」を実施し、農業分野に携わる方々にも多数ご来場いただいた。



「メッセナゴヤ 2019」開会式の様子



会場の様子



会場を視察する山本会頭

<商 談 会>

販路開拓支援を目的として各種商談会を実施。成約率を高める為、事前対策セミナーも併せて開催。

アライアンス・パートナー発掘市 2019（2回開催）

エントリー企業966社、商談1,587件。県内全会議所との共催（6月） 浜松商工会議所との共催（2月）を実施。開催後3か月後アンケートでは、「普段なかなかアポイントが取れない企業にしっかり話を聞いていただいた」、「売買だけではなく、通常接点がなさそうな企業と会い、様々な話を聞かせてもらえることができ、ビジネスのヒントにさせてもらっている」等の回答があった。

売り込み！商談マーケット（2月18日）

バイヤー24社（110名）、売り手企業179社（300名）が参加。地元及び近隣バイヤーへの販路開拓を目的に実施。3割（231件）が「成約」又は「成約見込みあり」と回答。

「月例バイヤーズ商談会」（11回開催）

地元中小・小規模事業者が、主に関東圏や関西圏など遠隔地の小売業バイヤーへの販路開拓を目的に実施。11回の商談会を開催し、総商談件数は154件。

スタートアップの環境整備、デジタル革命への対応

「なごのキャンパスプロジェクト」

2019年10月に設置されたスタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」の運営に参画するとともに、キャンパス内のサテライトオフィスにて、起業相談、経営計画の策定、入居企業等の伴走支援を行った。また、同キャンパスの体育館やコワーキングスペースを利用し、本所のセミナー、イベントを開催。

中部ニュービジネス協議会の活動

ニュービジネスの育成・振興を目的として、情報提供、連携強化、内外諸団体との交流促進によるビジネスチャンスの提供、セミナー、講演会などを開催。通常総会・総会記念講演会（5月14日）、Connect! In Nagoya（7月2日）、ニュービジネスフェア（10月28日）、CNBベンチャー大賞2019、名古屋グランパス×スタートアップピッチ（12月12日）等（参加者 延べ1,600名以上）。

「次世代モビリティ先端都市」を目指す取組み支援

MaaS(Mobility as a Service) や空飛ぶクルマ等をテーマとし、大転換期を迎える当地の基幹産業である自動車産業について理解を深めることを目的に、シリーズ講演会「自動車産業大変革」を開催(計2回、参加者: 延べ246名)。

ロボット、AI活用等による中小製造業の高度化支援

AI活用セミナー

「名古屋商工会議所IoTワールド」(10月30日開催)のプログラムの一部として、「ソニーのIoT・AI事業戦略とAIサービス『Prediction One』のご紹介」(参加者:52名)を開催。

知財活用、環境活動

知財総合支援窓口の運営

中小企業経営者や企業の知的財産部門担当者等の、アイデア段階から出願、事業展開までの課題や悩みに関して相談対応を実施(約4,200件 前年比+約400件)

環境ビジネス・企業の環境活動の展開支援

名古屋商工会議所「環境行動計画(2019-2021)」の策定とそれに基づく活動の展開

SDGsを柱とし、事業を「全会員向け活動」と「環境ビジネス事業者向け活動」に分けて活動を展開。

全会員向け活動

SDGsについての講演会と個別相談会を実施するとともに、環境経営支援として、「事業者向け環境施策説明会」、省エネセミナー、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得の支援講座を開催。

環境ビジネス事業者向け活動

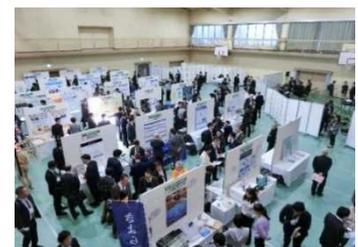
海外の行政官と、当地域の企業との情報交換や技術交流等を行う海外環境ビジネスセミナーを実施。

また、海洋マイクロプラスチック問題に関心が高まる中で、環境に優しく処理が容易な材料や製品を扱う10社・団体による展示会「環境素材ワールド」、後掲する「産×学連携<クリーンテック>技術展」を開催。

産学官交流の促進

産学連携クリーンテック技術展

持続可能な循環型社会の実現を目指し、環境への負荷低減に資する技術を紹介する展示会を「なごのキャンパス」で開催(11月19日 出展社:40社・大学・機関来場者:415名)。全国のメーカーや大学等研究機関と来場者の活発な意見交換が行われた他、各種講演やピッチイベント、ブースツアーなど併催イベントも実施。



クリーンテック技術展の様子

大学・公設試験研究機関とのマッチング

会員企業との共同研究・開発を促すことを目的に、大学の研究施設や公設試験研究機関において、現場見学会・研究成果発表会を実施。 <開催状況> 「明日を拓くモノづくり新技術2019」(11月29日 研究シーズ発表6件、「知の拠点あいち」施設見学)

次世代モノづくり人材の育成

「モノ+ガタリ」プロジェクト(子ども達への「匠の技」伝承)

地元の14社・団体から技能五輪メダリストやモノづくり現場で活躍する技能者・技術者等を県内30の小中学校に派遣し、講話・実演・モノづくり体験を盛り込んだ18種類の出前授業を実施(受講児童・生徒数:約1,810名)。



「モノ+ガタリ」プロジェクトの様子

少年少女発明クラブ支援（愛知県発明協会の活動）

少年少女発明クラブ連絡会議やクラブ同士の交流会を開催。また、クラブ員等が発明した作品を広く紹介する「あいち少年少女創意くふう展 2019」（11月2～3日）を開催。

まちづくり、インフラ整備

まちづくりと賑わい増進

「躍動し愛されるナゴヤ研究会」関連事業の実施

2027年のリニア中央新幹線の先行開業を見据えた今後の名古屋の目指すべき姿と、その実現に向けた具体的な取り組みを示した「躍動し愛されるナゴヤ研究会」報告書に基づき、各種関連事業を実施。

2019年度は、「魅力的で面白い街」に向けたプロジェクトとして、「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」、「名古屋三川魅力向上セミナー」の開催と「新堀川」の活用に向けた現地調査・意見交換会を実施。その他、7～8ページの「ナゴヤらしさ」をもっと掘り起こして、内外にアピールする取組みや「インバウンド拡大の戦略的推進」、「ナイトタイムエコノミー拡大への取組み」を推進した。



躍動し愛されるナゴヤ研究会 報告書
(2018年7月 公表)

<商業・サービス業の振興>

「なごや商業フェスタ 2019」の開催

市内の百貨店、チェーンストアや商店街等、大型店と中小小売店が一体となり4月1日～15日に開催した。64回目の今回は、一般消費者2,200組を無料招待したライブイベントや参加店での共同懸賞セールを開催し、抽選により各種景品を呈した。



ラッキーカード公開抽選会の様子

プレミアム商品券の発行

住民税非課税者及び、子育て世帯主を対象に、名古屋市による「プレミアム付商品券」が発行されたことから、第4回目となる「名古屋で買おまい プレミアム商品券」は、「令和元年度プレミアム商品券事業実行委員会」を組織し、名古屋市並びに愛知県からの全面的な予算支援を受け、全市民に向けて発行した。

<東京オリンピック・パラリンピックの一体的盛り上げに向けた活動>

「モノ+（プラス）プロジェクト」の推進

東京オリンピック・パラリンピックを地域一体で盛り上げるとともに、モノづくり等の当地の特色を活かした波及効果とレガシーの形成・拡大を目的に、以下の5つのプロジェクトを実施。

「モノ+シリ」プロジェクト（プレミアム産業観光）

トヨタ自動車株の「技能五輪」選手の訓練現場見学とお子様の技能体験を組み合わせた親子向けツアーを催行（7月 お子様28名参加）

「モノ+スゴ」プロジェクト（街なか先端技術ショーケース）

「ミッドランドスクエア」商業棟B1Fアトリウム、オフィス棟1Fエントランスロビーで県内企業5社の先端技術の体験イベントを開催（9月28日～29日）



「モノ+スゴ」プロジェクトの様子

「モノ+フェス」プロジェクト（東京五輪に関連させた技術展）

2020年3月20日（金・祝）～5月17日（日）の開催に向けて搬入・設営まで準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、会場休館のまま会期終了となった。

「モノ+ガタリ」プロジェクト（子ども達への「匠の技」伝承） 4ページをご参照。

「モノ+ゴコロ」プロジェクト（障がい者スポーツ支援を通じた心のバリアフリー推進）

障がい者スポーツ大会のボランティアスタッフ募集、観戦呼びかけ、企業対抗ポッチャ大会等の活動に参画。

交通インフラの整備

中部国際空港（セントレア）利用促進と二本目滑走路の早期整備

旅客数は全体で2%増の1,260万人となり、2年連続で過去最高を更新。「中部国際空港利用促進協議会」を通じ、セントレアの優先利用を推進する“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”を掲げ、各種事業に取り組むとともに、要望活動を行った。



・利用促進活動

「インバウンド拡大戦略」の取り組みを踏まえ、海外メディアやインフルエンサーの招請や海外旅行博への出展による中部地域の観光PRを実施した。また、航空貨物増加に向けて、荷主企業や貨物代理店向けのセントレア利用支援等の諸活動を行った。

・二本目滑走路早期整備への要望活動

二本目滑走路の早期整備を石井国土交通大臣始め、自民党・公明党幹部に面談・要望（5月）。また、赤羽国土交通大臣始め自民党二階幹事長、公明党斉藤幹事長に面談・要望（11月）した。

広域幹線道路の整備促進

- 名古屋環状2号線西南部・南部区間：国土交通省青木副大臣、野村大臣官房長等に面談・要望。
- 西知多道路：国土交通省青木副大臣、山田技監、池田道路局長等に面談・要望。
- 名岐道路：国土交通省東川大臣官房技術審議官、長橋道路局次長等に面談・要望。
- 一宮西港道路：国土交通省御法川副大臣、山田技監、藤田事務次官等に面談・要望。
- その他：国土交通省の社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会 中京圏小委員会において、中京圏の高速道路の料金体系等について意見陳述。

名古屋港の機能強化と利用促進、その他（リニア、県営名古屋空港等）

・名古屋港の機能強化

金城ふ頭の自動車取扱機能強化、飛島ふ頭のコンテナ取扱機能強化、鍋田ふ頭でのAI・IoT等の活用による生産性向上など港湾機能の強化に向けた要望を実施。2019年度も順調に整備が進められ、2020年度も所要の予算が確保された。

・名古屋港への外航クルーズ船誘致の促進

「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」の様々な取り組みにより、2019年度は39回（前年度40回）の寄港。

・リニア中央新幹線の早期整備

「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」（沿線9都府県の経済団体で構成、会長：山本会頭）の総会を東京で開催（9月）。山本会長等が早期全線整備について国土交通省藤田事務次官ほか幹部に面談・要望。

・県営名古屋空港のCIQ（税関・出入国管理・検疫）の充実

本所が事務局を務める「県営名古屋空港協議会」（会長：山本会頭）で、国土交通省航空局の制度改正の内容を踏まえたCIQの体制整備及び気象予報の配信を国土交通省、気象庁等に要望。

・観光・誘客・交流の推進

「ナゴヤらしさ」をもっと掘り起こして、内外にアピールする取組み

「なごやめし」を核としたワンハンドフード開発プロジェクト」の推進

地元グルメを片手で持って楽しめる「ワンハンドフード」を開発するとともに、「食べながら街歩きをする」新たな名古屋の観光スタイルを提案・創造するため、「なごやめし」を核としたワンハンドフード開発プロジェクト」を展開。市内主要観光地等におけるマーケティング調査と他地域事例調査を実施し、開発コンセプトを策定するとともに、円頓寺商店街と連携し、新たなワンハンドフードの試作品を開発と改良を行った。

「名古屋匠土産（たくみやげ）プロジェクト」の実施

2019年度は、松坂屋名古屋店において2回の催事出店（5月29日～6月4日、10月1日～8日）を行ったほか、展示会等におけるPRを展開。本プロジェクトを通じて株式会社岩田三宝製作所が開発した「SANBOU ボトルクーラー」が、11月22日～23日に名古屋市内で開催された「G20 愛知・名古屋外務大臣会合」における、外務大臣から各国大臣への贈呈品として採用され、会場内に「名古屋匠土産」紹介ブースが設置された。



G20 会合会場内に設置された「名古屋匠土産」紹介ブース

産業観光（モノづくり観光）の強化

産業観光への取組み

「醸造文化」をテーマとしたフォーラムの開催をはじめ、パンフレット「名古屋周辺の産業博物館」の作成やHP「ナゴヤ産業観光 Navi」による情報発信に努めるとともに、実際にものづくりの歴史に触れて頂く機会として、「ものづくり文化再発見！ウォーキング」を実施（計2回）。また、産業観光推進懇談会（AMIC）では、情報交換の機会として2回の懇談会に加え、加盟館のスタッフの方を対象とした「研修会」並びに「INAX ライブミュージアム見学会」を実施。



INAX ライブミュージアム視察研修

名古屋商工会議所×大ナゴヤツアーズ「ジモト企業再発見！大人の社会見学ツアー」の実施

地域企業の新たな魅力を発見・体感していただくことを目的に、ナゴヤエリアで体験プログラムツアーを展開する「大ナゴヤツアーズ実行委員会」と連携し、一般向けの6つの社会見学ツアーを実施。

インバウンド拡大の戦略的推進

「愛知・名古屋インバウンド推進情報交換会」の開催と「ブレッジャー（BLEISURE）推進プロジェクト」の推進

行政、観光団体、経済団体の取組みに関する情報や課題の共有を図るとともに、地域一体となったインバウンド推進に向けた協力体制の構築を目指すため、昨年度に続き「愛知・名古屋インバウンド推進情報交換会」を開催。近年、世界で活発化している「ブレッジャー（BLEISURE）」を推進するプロジェクトをスタートし、当地域の事業者に対応の実態や課題などを把握するためのアンケート調査を実施（2020年2月）。

「インバウンド・ソリューション・フェア NAGOYA」の開催

訪日外国人客受け入れ環境の向上を図るため、最新の音声翻訳機や通訳サービス、キャッシュレス決済など、インバウンドの受け入れに必要な商品・サービス一同に紹介する展示商談イベントを開催（9月）。訪日外国人客受け入れの諸課題を解消する商品やサービスを持つ19社が出展（来場者250名超）。



インバウンド・ソリューション・フェアの様子

中部国際空港利用促進協議会でのインバウンド誘致促進

中部運輸局や地元自治体、航空会社の協力を得て、中国、タイ、インドネシア、マレーシア、欧州、北米から旅行会社やメディア、インフルエンサーを招請し、旅行商品の造成やFIT（海外個人旅行）向けの情報発信に繋げた。また、各国旅行博への出展、世界コスプレサミット等を通じた中部圏の観光PR事業も実施。

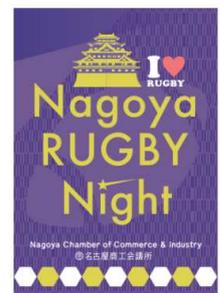
ナイトタイムエコノミー拡大への取り組み

「Night Concierge Desk」～Nagoya Rugby Night～の実施

愛知県、名古屋市、名古屋市交通局、名古屋鉄道株式会社と連携し、ラグビーワールドカップ2019開催を契機に、「ナイトコンシェルジュデスク」を開設（9月下旬～10月中旬）。外国人2,233名を含めた合計5,834名に、名古屋市作成の「ナイトマップ」を配布し、ナイトマップ掲載店舗での歓迎ムードを演出する「ナゴヤラグビーナイト」のポスター掲示や、ファン同士の交流を促すオリジナルリストバンドを配布。



ナイトコンシェルジュデスクの様



店舗掲出ポスター

世界交流の拡大・深化

会頭ミッション（経済交流ミッション）

7月、米国ワシントン州（シアトル・モーゼスレイク）でボーイング社を視察したほか、三菱スペースジェットのテストフライトを視察。また、ロサンゼルスで北米トヨタの燃料電池（FC）大型商用トラックの開発状況を視察し、ロサンゼルス地区商業会議所との姉妹提携60周年の交流を行った。



会頭ミッションの様子

中小企業投資環境調査ミッション

7月、「ハードウェアのシリコンバレー」と呼ばれている深圳と、革新的なモノづくり企業を有する広州を訪問。スタートアップ施設の実情把握や深圳清華大学での現地投資環境・インセンティブの最新情報の収集に加え、EVや自動運転などを開発・生産する広州汽車、フレキシブルディスプレイのロヨル社を視察。

<在日外国公館との交流等>

外国公館支援協議会等により在名領事館等と交流したほか、コロンビア・ウズベキスタン大使、インディアナ州知事など14件の表敬訪問を接受した。

< 貿易証明業務の円滑な推進 >

2019年度の貿易関係証明書の発給件数は60,768件(前年度比約0.6%増)、2020年度の電子申請・電子発給の運用開始に向けて、日本商工会議所と連携し準備を進めている。EPA(経済連携協定)に基づく特定原産地証明書の発給件数は、33,702件(前年度比約3.9%減)、EPA制度の適切な利用を促すため、春と秋にEPAセミナーを開催(受講者延べ278名)。

	目標	実績(2019)
貿易関係証明書	61,000件	60,768件
特定原産地証明書	34,000件	33,702件

中小企業の経営支援等 商工会議所の基盤事業

創業・成長・承継の一貫した支援

()内数字は2018年度実績

経営指導員による巡回・窓口相談指導

約70名の経営指導員が、巡回・窓口相談で把握した小規模事業者の様々な経営課題に対して、きめ細かな「伴走型支援」を行った。企業のライフサイクル(創業期 成長・成熟期 事業承継期)や事業者の個別事情に応じて、資金調達、事業計画策定、販路開拓などを具体的に指導。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対して、1月29日に開設した経営相談窓口を中心に支援した。

	目標	実績(2019)
巡回指導	15,700件	15,578件
窓口相談	5,200件	5,901件

< 消費税増税・軽減税率対策の推進 >

巡回・窓口指導やセミナー開催(全25回)を通じ、制度を周知し、対応を促した。価格表示、価格設定の見直しや税務処理の方法等、具体的な課題の解決のため、税理士・中小企業診断士等の専門家による個別相談会を実施(全16回)。

キャッシュレス決済体感フェア!

消費税率引上げ・軽減税率制度導入に向けて、キャッシュレス決済やクラウド会計等のサービスツールを活用した売上拡大・業務効率化・人手不足等の諸課題の解消ノウハウを持つ7社の実機を展示・紹介するイベントを開催(200名超来場)。

< IT化の推進 >

ITの活用になじみのない小規模事業者に、ITツールの活用法を学んでいただくセミナー(SNS販促、SEO対策)を開催。また、地域のITベンダーと連携して、中小・小規模事業者のITを活用した付加価値の向上、省力化、効率化による生産性向上など、企業が抱えるIT化の課題を明確にして経営課題との関連を考慮しながら、適切なIT導入支援を行う名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(通称:Pit-Nagoya)を立ち上げた。

セミナー(SNS販促、SEO対策) **7**回実施(10回実施) **233**名参加(~~232~~名参加)

< 事業承継支援 >

経営指導員の指導や事例紹介セミナー・個別相談会で、事業承継への早期の取組みを促した。名商付設の愛知県事業引継ぎ支援センター(国委託事業)の事業を充実し、M&Aによる事業承継を

	目標	実績(2019)
セミナー開催	10回	10回
引継ぎ支援センターの成約件数	45件	45件

支援するほか、親族承継や従業員への承継などの相談に応じた。

経営指導員による
事業承継への
取り組み促進

チェックシートで現状を把握してもらい、早期取り組みを促した。また、事業承継相談を事業引継ぎ支援センターへ取り次いだ。

事業承継診断 **212** 件 (227 件)

事業引継ぎ支援センターへの取り次ぎ **30** 件 (18 件)

愛知県事業引継ぎ
支援センター
(国委託事業)

M&A による事業譲渡を推進したほか、親族承継・第三者承継の相談に応じた。

M&A成約件数 **45** 件 (34 件) [全国5位] 雇用継続人数 **735** 人

創業支援

創業相談、創業塾や創業セミナーを通じて、創業時の手続き、事業計画作成から、事業を軌道に乗せるまでの様々な支援を行った。

- 経営指導員が、創業手続きや事業を軌道に乗せるための事業計画策定等について個別に相談指導。
- 創業塾(約50名への5日間の集中講座)を9月、2月の2回開催。

実相談者数 **1,016** 名 (延べ **1,607** 名)

創業塾(9月、2月) **95** 名

開業件数 **95** 件 (90 件)

経営改善・経営革新支援

持続化補助金申請支援等をきっかけに、経営改善・経営革新への経営計画の策定・実行を後押し。

小規模事業者
持続化補助金

経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、ホームページ作成や店舗改装など販路開拓に取り組む事業者が受けられる。

[補助額: 50万円(一部100万円)]

申請件数 **392** 件 (357 件) 採択件数 **337** 件 (211 件)

経営革新計画

3~5年先を見据えた新商品・新サービス開発への取り組み、利益目標等を設定するもので、愛知県の承認を受けると、補助金申請の加点要素になるほか、公的な支援策を利用できる。

承認件数 **12** 件 (34 件)

金融支援

小規模事業者経営改善資金(マル経融資)による金融支援を行った。

マル経融資
(小規模事業者経
営改善資金貸付)

経営指導員の指導により経営改善を図る小規模事業者が利用できる。

商工会議所が審査し、日本政策金融公庫に推薦することで、無担保・無保証人・低利で2,000万円を限度に貸し出される国の融資制度。

推薦件数 **197** 件 (192 件)

推薦金額 **10億4,200** 万円 (10億8,870 件)

専門相談・専門家派遣

専門家(弁護士、税理士、社会保険労務士)による定例の相談窓口や、専門家(中小企業診断士、税理士、技術士等)派遣により、専門的・実践的な指導アドバイスを行った。特に、IT化支援相談については開催日数を増やす等、拡充した。

専門相談件数 **298** 件 (315 件) 専門家派遣件数 **407** 件 (430 件)

ミラサポ(国) 129 件、エキスパートバンク(県) 79 件、名商専門家派遣 199 件の合計件数

記帳継続指導

小規模事業者の記帳から決算・税務申告に至るまでを、記帳指導員が指導。決算・申告時には、税理士による記帳専門指導を行い、決算書・申告書作成指導を行った。

記帳継続指導

記帳指導延べ回数 **3,331** 回 (3,453 回)

指導先数 **316** 名 (326 名)

記帳指導員数 **16** 名

(手書き指導 **117** 名 (128 名)、機械化指導 **199** 名 (198 名))

集団・個別指導

確定申告等の税理士による税務相談。毎年2~3月に支部ごとに開催。

個別指導回数 **28** 回 (28 回)

指導先数 **152** 名 (171 名)

労働保険事務組合

中小・小規模事業者を対象に、事業主自身も労働保険に特別加入でき、煩雑な労働保険(労災保険、雇用保険)事務の負担を軽減する事務代行サービスを行った。

組合数 **299** 件 (289 件)

事業再生支援

本所付設の中小企業再生支援協議会(年21件)、経営改善支援センター(年65件)で支援。

愛知県中小企業 再生支援協議会 (国委託事業)

経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性が明確な中小企業の再生計画の策定を支援した。

計画策定件数 **21** 件 (21 件) [5段階でB評価]

雇用継続人数 **1,126** 名

愛知県経営改善 支援センター (国委託事業)

条件変更や新規融資などの金融支援に必要な経営改善計画の策定等を支援。計画策定費用等の3分の2をセンターが負担した。

計画策定件数 **65** 件 (72 件) [全国4位]

人材の確保・育成、多様な人材の活躍促進

中小企業の採用活動支援

新卒採用を目指す会員企業と大学や専門学校等との接点をつくる情報交換会や、会員企業と職業紹介事業所とのマッチングの実施。

a. 「合同企業説明会」(年3回)

b. 就活サイト「名商就活ナビ」(会員企業の採用情報を提供)

	目標	実績(2019)
就活ナビ掲載企業	140 社	126 社
就活ナビ学生登録	500 名	287 名
合同説明会出展企業	260 社/5 回	251 社/3 回
合同説明会来場者	500 名/5 回	342 名/3 回

人材養成講習会の開催

会員企業の人材育成のため、新入社員をはじめ、管理職、営業担当者、中堅社員等、階層別・業務別に各種講習会を開催。

	目標	実績(2019)
講座	49 講座	43 講座
参加者	2,000 名/49 講座	1,729 名/43 講座

各種検定試験の実施

簿記、珠算、日商プログラミング検定(新設)など各種検定試験・認定試験を実施。

	目標	実績(2019)
受験者数	33,000 名	29,664 名

女性の活躍推進に関する企業調査(名古屋市と共同)

名古屋市男女平等参画推進会議(通称、イコールなごや)が策定(2016年度)した「女性の活躍、ワーク・ライフ・バランスを推進する『名古屋モデル』」の効果検証を目的として、地域の企業における認識と取り組み状況を Web アンケートで調査(6~7月、回答324社)

令和元年度

事業の状況



令和元年度事業報告書・目次

【令和元年度事業の状況】

・次世代産業発展、スタートアップ・新事業の創出

1. 次世代産業の集積促進

- (1) 航空宇宙産業
 - 「エアロマート名古屋 2019」16
 - 航空機エンジン部品加工トライアルフォローアップ事業16
- (2) 医療機器産業
 - 第5回「メディカルメッセin第30回日本医学会総会 2019 中部」16
 - メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワークキングと新事業創出17
 - 医工連携セミナー17

2. 中小企業の新ビジネス展開支援

- (1) 日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2019」17
- (2) 様々なビジネスマッチング機会の創出
 - アライアンス・パートナー発掘市18
 - 「第6回 売り込み！商談マーケット」の開催18
 - 「月例パイアーズ商談会」を開催18
 - 「名商ライセンス商談会」18

3. スタートアップの環境整備、デジタル革命への対応

- 「なごのキャンパスプロジェクト」19
- 中部ニュービジネス協議会の活動19
- IoTワールド19
- 「次世代モビリティ先端都市」を目指す取組み支援19
- ロボット、AI活用等による中小製造業の高度化支援
 - AI活用セミナー19
- デザイン活用支援
 - 「メッセナゴヤ デザイン無料相談会」の開催19
 - 「デザインシリーズセミナー」の開催19

4. 知財活用、環境活動

- 知財総合支援窓口の運営
 - 知財総合支援窓口による相談指導20
 - 講習会・セミナーの開催20
- 環境ビジネス・企業の環境活動の展開支援
 - 名古屋商工会議所「環境行動計画(2019-2021)」の策定とそれに基づく活動の展開20
 - 全会員向け活動20
 - 環境ビジネス事業者向け活動20
- 産学官交流の促進
 - 産学連携クリーンテック技術展20
 - 大学・公設試験研究機関とのマッチング20
 - 芸術系大学と中小企業のマッチング21
- 次世代モノづくり人材の育成
 - 「モノ+ガタリ」プロジェクト(子ども達への「匠の技」伝承)・21
 - 少年少女発明クラブ支援(愛知県発明協会の活動)21

・まちづくり、インフラ整備

1. まちづくりと賑わい増進

- 「躍動し愛されるナゴヤ研究会」関連事業の実施21

- (1) 「魅力的で面白い街」に向けたプロジェクト推進
 - 「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」の開催21
 - 名古屋三川魅力向上セミナーの開催と「新堀川」の活用に向けた現地調査・意見交換会の実施22
- (2) 商業・サービス業の振興
 - 「なごや商業フェスタ2019」の開催22
 - プレミアム商品券の発行22
 - 非製造業のIT化支援事業の実施22
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックの一体的盛り上げに向けた活動
 - 「モノ+(プラス)プロジェクト」の推進23
 - 「モノ+シリ」プロジェクト(プレミアム産業観光)23
 - 「モノ+スゴ」プロジェクト(街なか先端技術ショーケース) 23
 - 「モノ+フェス」プロジェクト(あいち発!「くらし」の進化展モノ+フェス 2020)23
 - 「モノ+ガタリ」プロジェクト(子ども達への「匠の技」伝承) 23
 - 「モノ+ゴコロ」プロジェクト(障がい者スポーツ支援を通じた心のバリアフリー推進)23
- (4) 市内5支部による地域連携事業23

2. 交通インフラの整備

- 中部国際空港(セントレア)の利用促進と二本目滑走路の早期整備
 - 利用促進活動24
 - 二本目滑走路早期整備への要望活動24
- 広域幹線道路の整備促進25
- 名古屋港の機能強化と利用促進
 - 港湾機能の拡充・強化25
 - 海外ポートセールス等の利用促進活動25
 - 外航クルーズ船誘致の促進25
- その他(リニア、県営名古屋空港 等)
 - 県営名古屋空港の利用促進26
 - リニア中央新幹線の早期整備26

・観光・誘客・交流の推進

1. 「ナゴヤらしさ」をもっと掘り起こして、内外にアピールする取組み

- 「"なごやめし"を核としたワンハンドフード開発プロジェクト」の推進26
- 「名古屋匠土産(たくみやげ)プロジェクト」の実施27

2. 産業観光(モノづくり観光)の強化

- 産業観光への取り組み27
- 名古屋商工会議所×大ナゴヤツアーズ「ジモト企業再発見!大人の社会見学ツアー」の実施27

3. インバウンド拡大の戦略的推進

- 「愛知・名古屋インバウンド推進情報交換会」の開催と「プレジャー(BLEISURE)推進プロジェクト」の推進28
- 「インバウンドソリューションフェア NAGOYA」の開催28
- 中部国際空港利用促進協議会でのインバウンド誘致促進 28

4. ナイトタイムエコノミー拡大への取組み

「Night Concierge Desk」～Nagoya Rugby Night～の実施	29
---	----

5. 世界交流の拡充・深化

(1) 海外ミッション派遣	
会頭ミッション(経済交流ミッション)	29
中小企業投資環境調査ミッション	29
(2) 在日外国公館との交流等	
外国公館支援協議会の活動	30
当地留学生を対象としたエクスカージョンの実施	30
(3) 貿易証明業務の円滑な推進	30
(4) 海外展開の支援	
海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービスの実施	30
貿易実務セミナー	30

・中小企業の経営支援等 - 商工会議所の基盤事業

1. 創業・成長・承継の一貫した支援

経営指導員による巡回・窓口相談指導	31
(1) 消費税増税・軽減税率対策の推進	31
キャッシュレス決済体感フェア!	31
(2) IT化の推進	31
名古屋中小企業IT化コンソーシアム(通称:Pit-Nagoya)事業	31
ホームページ作成サービス	31
(3) 事業承継支援	
事業承継支援の強化	32
(4) 創業、経営革新、事業再生など、企業ステージに応じた支援	
創業支援	32
小規模事業者経営改善資金(マル経融資)による金融支援	32
小規模事業者持続化補助金の申請支援	32
専門相談・専門家派遣	32
事業再生支援	32
企業PRサポート	33

2. 人材の確保・育成、多様な人材の活躍促進

(1) 人材の確保・育成及び福利厚生	
中小企業の採用活動支援	
「合同企業説明会(年5回)」の開催	33
就活サイト「名商就活ナビ」	33
中途採用支援サービス	33
大学、専門学校との就職情報交換会	33
人材育成支援	
人材育成講習会の開催	33
各種検定試験の実施	33
名商パソコン教室	33
福利厚生支援	
生命共済保険等各種共済制度の加入促進	34
(2) 女性など多様な人材の活躍推進	
女性の活躍推進に関する企業調査(名古屋市と共同)	34

3. 会員サービスの向上等

所内事務 会員サービスのITによる向上、より効果的な事業PR

会員訪問プログラム	34
新春経済講演会	34
税制改正説明会	34
社会福祉事業の実施	34
会報誌の発行	35
会員増強運動の実施	35

4. 行政との意見交換、提言・要望活動

愛知県知事・名古屋市長との懇談会、大臣等政府要人との懇談会、日銀総裁との懇談会等	
愛知県知事・名古屋市長との懇談会	35
日銀総裁、大臣との懇談会	35
東海地域経済懇談会(経団連との懇談会)	35
経済4団体新春賀詞交歓会	35
叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会	35
インフラ整備、中小企業対策、税制等に関する提言・要望活動	
インフラ整備に関する要望	36
中小企業関係施策に関する要望	36
令和2年度税制改正要望	36
自動車諸税に関する要望	36
愛知県並びに名古屋市の令和2年度施策・予算に関する要望	36
各種経済調査の実施	37
愛知県商工会議所連合会会頭会議	37
各種意見活動(再掲分含む)	37

【令和元年度組織等の状況】

・会員・特定商工業者

1. 会員	
会員構成	39
業種別会員数	39
地域別会員数	39
2. 特定商工業者の管理	39
特定商工業者	39
法定台帳の管理	39

【令和元年度収支決算概要】

収支決算書総括表	41
一般会計	41
中小企業相談所特別会計	41
共済事業等特別会計	42
所屋管理特別会計	42
愛・地球博理念継承事業特別会計	42
貸借対照表	42

次世代産業発展、スタートアップ・新事業の創出

1. 次世代産業の集積促進

(1) 航空宇宙産業

「エアロマート名古屋 2019」

「エアロマート」は、フランスの事業会社 BCI エアロスペース社が世界各地で展開する航空宇宙関連の国際ビジネス商談会。同社との共催で 2014 年に初開催し、今回が 3 回目の開催となった（9 月 24 日～26 日）。

会期中、ボーイングやエアバス、国内重工メーカー等の大手バイヤーとサプライヤー企業との商談のほか、サプライヤー企業同士の共同開発案件、物流や生産システムなど、航空宇宙産業に関わる多様な目的の商談が行われた（参加企業数：19 ヶ国 約 240 社・団体、商談件数：約 3,500 件）。



エアロマート名古屋 2019 会場風景

また、エアロマート名古屋では、航空機産業のプレイヤーが一堂に集う機会となることから、国や自治体等による関連プログラムが前回よりも増加し、航空機産業における当地域のプレゼンス向上に繋がった。

航空機エンジン部品加工トライアルフォローアップ事業

2016～2018 年度に開催した「航空機エンジン部品加工トライアル事業」のフォローアップ事業を実施した。過去のトライアル事業で明らかになった参入への課題（「組織体制」「生産技術」「品質保証」）を克服するため、参入を目指すモノづくり企業への研修機会を提供するとともに専門家による個別アドバイスを行った。

当事業は、三菱重工航空エンジン(株)の協力のもとで実施し、全 5 回の研修会に計 13 社（延べ 137 名）が参加したほか、上記エンジンメーカーの担当者や専門家が参加企業のうち 8 社を訪問し、参入に向けた各企業の課題に対して助言を行った。

航空機エンジン分野への新規参入を目指すモノづくり企業に、エンジン部品の加工に使用される材料、図面等を支給し、実務、実加工の機会を提供する事業。

(2) 医療機器産業

第 5 回「メディカルメッセ in 第 30 回日本医学会総会 2019 中部」

医療機器メーカーと医療関係者、医療分野へ参入を目指すモノづくり企業が、新たなビジネスアライアンスの構築を目的に展示商談会「メディカルメッセ」を開催（4 月 27 日～29 日 参加企業：80 社・団体 来場者：2,518 名）。

第 5 回となる今回は「第 30 回日本医学会総会 2019 中部」と同時開催した。会期中は、「筒井宣政基金」を活用し、モノづくり企業の新規参入事例の紹介をはじめとする各種セミナーや企業ブースツアー、愛知県臨床工学技士会の臨床工学技士による製品・技術相談会等を実施した。



メディカルメッセの様子

メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワーキングと新事業創出

中部先端医療開発円環コンソーシアム（名古屋大学をはじめ 11 大学・3 センターで構成）等の協力を得て、医療現場ニーズのマッチング、医工連携コーディネーターによるサポートデスク、新規参入や法規制の基礎から学ぶ医工連携セミナー等を実施し、会員企業による医療機器産業での事業化を支援した。

医工連携セミナー（全4回）

医療機器産業への新規参入や事業拡大を促すべく、基礎知識や関連法規制、先端技術等、各分野で活躍する講師を招いて、全4回のセミナーを開催した（参加者：延べ198名）。

特に、第4回は、病院内で医療機器の操作・管理を担う臨床工学技士の集う「愛知県臨床工学技士会」と共催でセミナーを開催し、医工連携による機器開発に関するポイントを学びつつ、医療機器分野に携わるプレイヤーのネットワーク構築を図った。

2. 中小企業の新ビジネス展開支援

（1）日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2019」

主催：メッセ名古屋実行委員会（構成団体：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）

第14回を迎えた「メッセナゴヤ2019」は、「商機結合」をキャッチコピーに、11/6～9の4日間、ポートメッセなごやにて開催。本年は、全国38都道府県、海外15カ国・地域から、過去最多となる1,442社・団体が出展し、62,422名に会場いただいた。

出展ブースでは、創意溢れる製品や、時代を先取りした技術等が広く情報発信され、出展者・来場者による活発なビジネス交流を通じて、新たな出会いやビジネスチャンスが数多く生まれた。

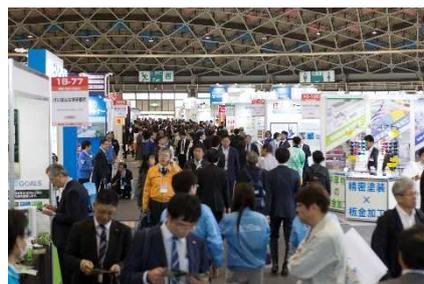
また、今回の新企画では、農工連携に焦点を当てた企画展「農工技術融合展 アグリクロス ～技×農 GINOU～」を実施した。農業と工業の融合による未来の農業を体感いただくため、会場内に最先端の農業現場を再現して、自動収穫ロボットや自動追従ロボットなど企業6社による技術展示を行った。

さらに、出展者・来場者双方の商談効率の向上を図る「AI マッチングシステム」や、大手・中堅企業のニーズに提案ができる商談会「メッセ BIZ」、開催前から出展者へアポイントの依頼が可能となる「メッセ事前アポイントシステム」を実施した。

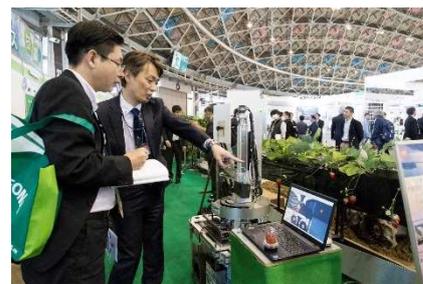
その他、ビジネスセミナーをはじめ、東日本・熊本復興支援コーナー、海外出展国・地域によるグローバルセミナー、学生対象の企業研究イベント等の多彩な併催事業を実施した。



メッセナゴヤ2019 メインゲート風景



メッセナゴヤ2019 会場の様子



(2) 様々なビジネスマッチング機会の創出

アライアンス・パートナー発掘市

業種や業態、規模などに関わらず、販売、購買などの商取引をはじめ、共同開発、販売サポート、アウトソーシング、情報収集まで幅広く対応した事前調整型の商談会を2回実施。

6月の商談会では参加事業所の80%、2月の商談会では72%の参加事業所が1件以上の商談を実施、商談会実施後3か月時点での参加者アンケートの集計結果では、6月の商談会では約70%が、「大いに役に立った」または「役に立った」と回答した。なお、2月開催分のアンケート調査は2020年度に実施予定。

【2019年度のアライアンス・パートナー発掘市】

名称	開催日	連携先	場所	エントリー社数	商談数
アライアンス・パートナー発掘市 2019	6月24日～28日	愛知県内の22商工会議所	5階会議室 ABCD	668社	1,238件
アライアンス・パートナー発掘市 名古屋&浜松	2月27日	浜松商工会議所	5階会議室 ABCD	298社	349件
合計				966社	1,587件

「第6回 売り込み！商談マーケット」の開催

主に地元及び近隣の百貨店やスーパー等の小売業バイヤーへの販路開拓を目的に、2月18日に「第6回売り込み！商談マーケット」を開催した。

本事業は、「買い手」である小売業バイヤーがブースを構え、「売り手」側が自由にブースを訪問し、売り込みをする「逆見本市形式」の商談会で、買い手企業は、24社から総勢110名のバイヤーが参加し、売り手企業は、本所会員企業を中心に、179社から300名が参加した。

開催後のアンケートの集計結果では、全体で749件の商談が行われ、この内の3割にあたる231件が「成約」、もしくは「成約の見込みあり」であった。



売り込み！商談マーケットの様子

「月例バイヤーズ商談会」を開催

地元中小・小規模事業者が、遠隔地を中心とする小売業バイヤーへの販路開拓を目的とした「月例バイヤーズ商談会」を開催した。

本事業は、全国の有効バイヤーを毎月名古屋へ招聘する事前調整型の個別商談会で、2019年度内に11回の商談会を開催し、154件の商談を実施した。



月例バイヤーズ商談会の様子

「名商ライセンス商談会」

月例バイヤーズ商談会の一環として中日ドラゴンズ、名古屋グランパスエイトのライセンス担当者を招いた商談会を開催（11月26日 参加者12社）。商談会の結果、1件が成約となり商品化された。

3 . スタートアップの環境整備、デジタル革命への対応

「なごのキャンパスプロジェクト」

2019年10月に設置されたスタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」の運営に参画するとともに、キャンパス内のサテライトオフィスにて、起業相談、経営計画の策定、入居企業等の伴走支援を行った。また、同キャンパスの体育館やコワーキングスペースを利用し、本所のセミナー、イベントを開催した。

中部ニュービジネス協議会の活動

中部地域におけるニュービジネスの育成・振興を目的として、情報提供、連携強化、内外諸団体との交流促進によるビジネスチャンスの提供、セミナー、講演会などを開催した。

通常総会・総会記念講演会（5月14日）、Connect! In Nagoya（7月2日）、ニュービジネスフェア（10月28日）、CNBベンチャー大賞2019、名古屋グランパス×スタートアップピッチ（12月12日）等（参加者 延べ1,600名以上）

IoT ワールド

中小企業が導入しやすい、廉価で効果的なIoT等のデジタルツールの展示会（出展企業24社）や、活用事例紹介、IoT活用セミナーやハンズオンセミナー等から構成するビジネスイベントとして、第3回「名古屋商工会議所IoTワールド」を開催した（来場者：398名）。

「次世代モビリティ先端都市」を目指す取組み支援

MaaS(Mobility as a Service) や空飛ぶクルマ等をテーマとし、大転換期を迎える当地の基幹産業である自動車産業について理解を深めることを目的に、シリーズ講演会「自動車産業大変革」を開催した（計2回、参加者：延べ246名）。

ロボット、AI 活用等による中小製造業の高度化支援

AI 活用セミナー

「名古屋商工会議所IoTワールド」（10月30日開催）のプログラムの一部として、「ソニーのIoT・AI 事業戦略とAI サービス『Prediction One』のご紹介」（参加者：52名）を開催した。

デザイン活用支援

「メッセナゴヤ デザイン無料相談会」の開催

中部デザイン団体協議会（略称：CCDO）と連携し、メッセナゴヤ2019会場内において、無料相談コーナーを開設した（相談実績62件）。

「デザインシリーズセミナー」の開催

中部デザイン団体協議会（略称：CCDO）と連携し、様々なジャンルのデザイナーによるセミナーを、『市場化の壁を打ち抜く！』と題し、計4回開催した（受講者数延べ102名）。

4. 知財活用、環境活動

知財総合支援窓口の運営

知財総合支援窓口による相談指導

知的財産に携わる様々な専門機関と連携したワンストップサービスを提供する「知財総合支援窓口」で、中小企業経営者や企業の知的財産部門担当者等の、アイデア段階から出願、事業展開までの課題や悩みに関して相談対応を実施した。本年度は約4,200件（前年比+約400件）の相談対応を行った。

講習会・セミナーの開催

（一社）愛知県発明協会との共催をはじめ、関係機関等との緊密な連携のもと、知的財産制度の啓発・普及や活用促進に向けて、講習会やセミナー等を開催した（8回、参加者：延べ403名）。

環境ビジネス・企業の環境活動の展開支援

名古屋商工会議所「環境行動計画（2019-2021）」の策定とそれに基づく活動の展開

新たに策定した「環境行動計画（2019-2021）」に基づき、SDGsを柱とし、事業を「全会員向け活動」と「環境ビジネス事業者向け活動」に分けて活動を展開。また、名商ecoクラブは、より幅広い会員の参画を促すため年会費不要の登録制会員組織へと変更した。

全会員向け活動

SDGsについての講演会と個別相談会を実施するとともに、環境経営支援として、「事業者向け環境施策説明会」、省エネセミナー、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得の支援講座を開催。

また、廃棄プラスチックのリサイクルへの取り組みを紹介するセミナーを実施した。また、メッセナゴヤ2019では、代替プラスチックをテーマとした出展と名商ecoクラブの紹介を行った。

環境ビジネス事業者向け活動

海外の行政官と、当地域の企業との情報交換や技術交流等を行う海外環境ビジネスセミナーを実施。

また、海洋マイクロプラスチック問題に関心が高まる中で、環境に優しく処理が容易な材料や製品を扱う10社・団体による展示会「環境素材ワールド」、後掲する「産×学連携＜クリーンテック＞技術展」を開催した。

産学官交流の促進

産学連携クリーンテック技術展

持続可能な循環型社会の実現を目指し、環境への負荷低減に資する技術を紹介する展示会を2019年10月にオープンした「なごのキャンパス」で開催した（11月19日 出展社：40社・大学・機関来場者：415名）

展示による技術シーズの紹介を行い、全国のメーカーや大学等研究機関と来場者の活発な意見交換が行われた他、各種講演やピッチイベント、ブースツアーなど併催イベントも実施した。

大学・公設試験研究機関とのマッチング

会員企業との共同研究・開発を促すことを目的に、大学の研究施設や公設試験研究機関において、現場見学会・研究成果発表会を実施した。＜開催状況＞「明日を拓くモノづくり新技術2019」（11月29日 研究シーズ発表6件、「知の拠点あいち」施設見学）



クリーンテック技術展の様子

芸術系大学と中小企業のマッチング

本所仲介のもと、名古屋学芸大学デザイン学科の教授や学生と本所会員企業との商品開発デザイン・販促企画のマッチングを実施した。

次世代モノづくり人材の育成

「モノ+ガタリ」プロジェクト(子ども達への「匠の技」伝承)

地元の14社・団体から技能五輪メダリストやモノづくり現場で活躍する技能者・技術者等を県内30の小中学校に派遣し、講話・実演・モノづくり体験を盛り込んだ18種類の出前授業を実施した(受講児童・生徒数:約1,810名)。



「モノ+ガタリ」プロジェクトの様子

少年少女発明クラブ支援(愛知県発明協会の活動)

少年少女発明クラブ連絡会議やクラブ同士の交流会を開催し、クラブ間の情報共有の場を設けた。また、クラブ員等が発明した作品を広く紹介する「あいち少年少女創意くふう展2019」(11月2~3日)を開催した。

. まちづくり、インフラ整備

1. まちづくりと賑わい増進

「躍動し愛されるナゴヤ研究会」関連事業の実施

2027年のリニア中央新幹線の先行開業を見据えた今後の名古屋の目指すべき姿と、その実現に向けた本所の具体的な取り組みを示した「躍動し愛されるナゴヤ研究会」報告書に基づき、各種事業を実施した。

2019年度の主な取り組み内容は、21ページ「(1)「魅力的で面白い街」に向けたプロジェクト推進」、26ページ「1.「ナゴヤらしさ」をもっと掘り起こして、内外にアピールする取組み」、28ページ「3.インバウンド拡大の戦略的推進」、29ページ「4.ナイトタイムエコノミー拡大への取組み」ご参照。

(1)「魅力的で面白い街」に向けたプロジェクト推進

「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」の開催

名古屋都心部が一体的で「歩いて楽しいまち」となるよう、市内のエリアマネジメント団体等の連携を促進し、エリアの枠を越えた新たな活動を生み出すための情報・意見交換、課題共有を行う場「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」を開催した(参加団体数:11)。

昨年度の第1回会合(2019年3月)に続き開催した第2回会合(2020年1月)では、各団体の情報・意見交換だけでなく、本所主催事業との連携を、プラットフォームの連携事業第一弾として実施することを取り決めるなど、連携促進に向けた活性化を図った。



ナゴヤまちづくりプラットフォームの様子

名古屋三川魅力向上セミナーの開催と「新堀川」の活用に向けた現地調査・意見交換会の実施

世界各都市では、水辺空間を活かしたまちづくりによって、都市の風格・品格の向上、賑わいづくりにつながった事例が多数存在することから、本所では、名古屋都心部を流れる「堀川」、「中川運河」、「新堀川」を「名古屋三川」と称し、PRに努めるとともに、活用に向けた取り組みを行った。

2019年度は、水辺空間の活用に向けた機運醸成を図るため、名古屋三川魅力向上セミナー「名古屋の水辺空間の活用と今後の可能性 ～堀川、中川運河、新堀川を世界が注目する水辺空間へ～」を開催した（2019年4月、参加者121名）。

また、「名古屋三川」の中で、これまで注目がされてこなかった「新堀川」の有効活用に向けた検討を進めるべく、水質・護岸・下水道及び沿川の緑地・観光資源等の状況について現地調査（2020年1月）を行った他、行政、市民団体、有識者などの関係者による意見交換会（2020年3月）を実施した。

（2）商業・サービス業の振興

「な・ご・や商業フェスタ2019」の開催

市内の百貨店、チェーンストアや商店街等で組織する「な・ご・や商業フェスタ実行委員会」は、4月1日～15日に「な・ご・や商業フェスタ2019」を開催した。

64回目となった今回は、一般消費者2,200組(4,400名)を無料招待したライブイベントや、参加店での共同懸賞セールを大型店と中小小売店が一体となって展開し、抽選により特賞の海外旅行をはじめとする各種景品を進呈した。

市内各商店街における街頭キャンペーン隊の巡回や市内27ヶ所でのイベントのほか、「商店街」をテーマにした“広小路通”での撮影会を開催し、優秀作品を表彰する等、多彩な事業を展開した。



ラッキーカード公開抽選会の様子

プレミアム商品券の発行

消費増税に伴う国の景気対策の一環として、住民税非課税者及び、子育て世帯主を対象に、名古屋市による「プレミアム付商品券」が発行されたことから、第4回目となる「名古屋で買おまい プレミアム商品券」は、「令和元年度プレミアム商品券事業実行委員会」を組織し、名古屋市並びに愛知県からの全面的な予算支援を受け、参加店舗やプレミアム率等について同事業との連携を図り、全市民に向けて発行された。

本事業は、参加店舗は昨年度の10倍以上となる8,306店舗に、プレミアム率は20%から25%となり、抽選販売では、当選倍率が2.8倍のお申込みをいただく等、消費者から高い関心を集めた。

また、発行総額4億500万円に投入したプレミアム分に対し、約4.79倍の経済波及効果が試算される等、大きな消費喚起効果をもたらした。

非製造業のIT化支援事業の実施

令和元年10月の消費増税に併せ、軽減税率対応するPOSレジや、キャッシュレス決済の導入への補助金等が用意されている。特に、これらの対策が急務である中小・小規模事業者に対して、各種情報提供はもとより、諸制度を活用した業務効率化等、経営改善につなげていただくことを目的に、名古屋市商店街振興組合連合会、守山・鳴海・有松商工会と共催でセミナーを開催した。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックの一体的盛り上げに向けた活動

「モノ+ (プラス) プロジェクト」の推進

東京オリンピック・パラリンピックを地域一体で盛り上げるとともに、モノづくり等の当地の特色を活かした波及効果とレガシーの形成・拡大を目的に、以下の5つのプロジェクトを実施。

「モノ+シリ」プロジェクト (プレミアム産業観光)

トヨタ自動車株の「技能五輪」選手の訓練現場見学とお子様の技能体験を組み合わせた親子向けツアーを催行し、「教育旅行」マーケットにおける企業見学コンテンツの商品性・事業性を検証(7月、お子様28名参加)。

「モノ+スゴ」プロジェクト (街なか先端技術ショーケース)

ラグビーワールドカップ2019の愛知県内での試合開催タイミングに合わせ、交通結節点である名古屋駅に隣接する「ミッドランドスクエア」の商業棟B1Fアトリウムおよびオフィス棟1Fエントランスロビーにて、県内企業5社の先端技術の体験イベントを開催(9月28日~29日)。

「モノ+フェス」プロジェクト (あいち発! 「くらし」の進化展モノ+フェス2020)

トヨタ産業技術記念館を会場とし、「愛知・日本くらしの進化ヒストリー」と「未来を描くテクノロジー」の2ゾーンを設け、2020年3月20日(金・祝)~5月17日(日)の開催に向けて28社・団体の出展を確保、49社の協賛を得て搬入・設営まで準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、会場休館のまま会期終了となった。

「モノ+ガタリ」プロジェクト (子ども達への「匠の技」伝承) 21ページをご参照。

「モノ+ゴコロ」プロジェクト (障がい者スポーツ支援を通じた心のバリアフリー推進)

プロジェクト参画企業に各種障がい者スポーツ競技大会の観戦応援を呼びかけたほか、プロジェクト参画企業とともに、企業対抗ポッチャ大会(7月・2月)に参加。



「モノ+ガタリ」プロジェクトの様子



「モノ+ガタリ」プロジェクトの様子



「モノ+スゴ」プロジェクトの様子

(4) 市内5支部による地域連携事業

地域活性化事業の取り組みとして、まちづくり協議会や商店街、大学等と連携した各種イベントを実施した。

名駅西地区の活性化支援	名古屋駅太閤通口まちづくり協議会「名駅西 TSUBAKI フェスタ」「まちづくり塾」への参画、尾張中村めしのメニュー開発
北区区民まつり“きた・きたフェスタ”への協賛	「区民まつり」を通じた支部事業活動のPRと創業・経営全般に関する相談会の開催
千種地域商店街への支援	覚王山商店街「春祭」「夏祭」「秋祭」への参画
新瑞壽地区地域活性化支援	「あらたまグランバスタウン」のPRとグランバスを応援する飲食店マップの作成・配布
中川地区地産地消支援	中川区発祥の「野崎白菜」を素材とした商品開発や販促支援
「あった会」事業への支援	熱田区にゆかりのある歴史、文化、地場産業等に関する講演会等への支援

2. 交通インフラの整備

中部国際空港（セントレア）の利用促進と二本目滑走路の早期整備

利用促進活動

本所が事務局を務める「中部国際空港利用促進協議会」（代表理事：山本会頭ほか）では、セントレアの旅客・貨物の利用が一層増加するよう、“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”を掲げ、各種事業に積極的に取り組んだ。



具体的には、中部運輸局や航空会社と連携してのインバウンド事業、渡航経験の少ない若年層の海外への関心を高めるキャンペーン、長距離国際線や国内線の利用促進、航空会社と利用者との交流を促す「フライ・セントレア意見交換会」の開催等に取り組むとともに、貨物関係ではフレーター利用促進プラン、農水産物・食品輸出促進プラン、卸売市場輸出拠点化促進プラン、拠点化・ビジネスモデル構築支援等、荷主・フォワーダーを対象にインセンティブ(協力金)を支給し、利用の促進に努めるとともに、エアポートセールスを実施した。



こうした取り組みの効果もあり、中国を中心に新規就航や増便が相次ぎ、2019年度の国際線旅客便就航便数はピーク時で482便/週、旅客数も1,260万人となり過去最高を更新した。

二本目滑走路早期整備への要望活動

今後、リニア中央新幹線の全線開業によって三大都市圏が一体化し、スーパー・メガリージョンが形成される大きなインパクトを活かし、セントレアが社会・経済活動のグローバルな交流を支えていくためには、二本目滑走路(完全24時間化)を始めとする機能強化の実現が是非とも不可欠である。

本所が参画する「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」(会長：大村愛知県知事)では、二本目滑走路の早期整備につき、政府・与党等への要望活動を実施した。

<2019年度 要望>

- ア) 地域と連携して、二本目滑走路を始めとする機能強化に向けた検討と必要な措置を講じること。
- イ) 地域の観光資源を活用したプロモーション事業等インバウンド旅客の増加に向けた施策を始めとする航空需要拡大の取り組みを一層推進すること。
- ウ) 急増する訪日外国人の対応やテロ対策強化のため、先進保安機器の導入を進めるとともに、CIQ体制の充実・強化に取り組むこと。
- エ) 空港利用者の利便性向上、及び、さらなる増加が見込まれるFIT(個人の外国人旅行者)にしっかり対応するため、引き続き、東海三県始め中部地域の主要都市、観光地から空港への道路・鉄道等のアクセスの充実に取り組むこと。

なお、期成同盟会の活動により、航空保安施設の更新及び中部圏の航空需要の更なる拡大と現施設のフル活用を図るため、2020年度政府予算で3,000万円が計上された。

広域幹線道路の整備促進

名古屋港や中部国際空港といった物流拠点が、その機能を十分に発揮するためには、背後の産業集積地と直結する広域幹線道路ネットワークの整備が大変重要である。

本所は、日本経済を支える当地のモノづくり産業の振興、国際競争力強化等の観点から、名古屋環状2号線、西知多道路、名岐道路、一宮西港道路等広域幹線道路の整備促進に関し、政府・与党等への積極的な要望活動を実施した。

名古屋環状2号線の西南部・南部については、2020年度の全線開通に向けて整備が進められているほか、名岐道路では都市計画・環境アセスメントを進めるための調査が実施されることとなり、一宮西港道路を含む名古屋都市圏環状機能強化の検討が実施されることとなった。

また、国土交通省の社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会 中京圏小委員会のヒアリングに対応し、中京圏の高速道路の料金体系等について意見陳述を行った結果、名古屋環状2号線の全線開通に合わせて、起終点同一料金、対距離制が導入されるとともに、物流への影響に配慮した一部上限料金の設定、各種割引制度の導入などが図られることとなった。

名古屋港の機能強化と利用促進

港湾機能の拡充・強化

本所は、飛島ふ頭でのコンテナ取扱機能強化、金城ふ頭での完成自動車取扱機能強化、鍋田ふ頭でのAI・IoT等の活用による生産性向上等、名古屋港の港湾機能の強化に向けた要望を実施し、2020年度も整備推進に必要な予算が確保された。

なお、2019年の名古屋港の総取扱貨物量は1億9,444万トン、貿易額は17兆3,916億円となった。このうち貿易黒字額は7兆2,219億円となり、いずれも日本一を記録するなど、まさに日本経済を牽引する港として役割を果たしている。



マスコットキャラクター
「ポータン・ミータン」

海外ポートセールス等の利用促進活動

本所では、高橋相談役を団長に、港湾関係者を中心に36名の参加を得て、フランス、イタリア、スロベニア、クロアチアに「中・南欧経済交流並びに名古屋港利用促進使節団」を派遣した(7月27日~8月7日)。

各国の主要港を訪問し、名古屋港のPR、意見交換や港湾施設の視察を行ったほか、フランスではパリにおいて元砂(もとすな)在仏日本商工会議所会頭始め現地進出企業を招いて懇談会を開催したほか、名古屋港利用促進レセプションを開催し、堀内在仏日本国大使館公使を始め現地の港湾関係者、進出日系企業関係者等約50名に出席頂き、名古屋港の利用促進・関係強化に努めた。

外航クルーズ船誘致の促進

名古屋港では、外航クルーズ船の寄港を増やし、賑わいと活力溢れる港を実現するとともに、観光振興や地域経済の活性化を図ることを目的に、本所と名古屋港管理組合を中心とする地域の関係者が一丸となり「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を通じ、様々な取り組みを進めている。

このような中、「サン・プリンセス」が名古屋港へ3回入港し、歓送迎行事やおもてなし事業の一環として、会員企業による物販を行い、多くの乗船客に喜ばれた。また、「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」の高橋会長が首都圏の船社・旅行代理店を訪問するトップセールス等の誘致活動も実施した。

その他（リニア、県営名古屋空港 等）

県営名古屋空港の利用促進

本所が事務局を務める「県営名古屋空港協議会」（会長：山本会頭）では、通勤航空やビジネス航空等、小型機の拠点空港としての利活用を促進するための各種事業を実施した。

通勤航空については、山形、出雲への愛知誘客キャラバン隊の派遣や、PRリーフレット「名古屋航路」等を作成した。また、「県営名古屋空港 15 周年事業」として、楽しみながら空港への興味、理解を深めていただく「リアル謎解きゲーム」を実施し、路線のPRを行った。ビジネス航空については、CIQ(税関・出入国管理・検疫)に関する国への要望のPR等を行った。

2020年3月末現在、県営名古屋空港からは、(株)フジドリームエアラインズ(FDA)が青森便(1日4便)、いわて花巻便(1日4便)、山形便(1日2便)、新潟便(1日1便)、出雲便(1日2便)、高知便(1日3便)、福岡便(1日5便)、熊本便(1日3便)の計24便を運航している。

リニア中央新幹線の早期整備

本所が事務局を務める「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」（構成：沿線9都府県の経済団体。会長：山本会頭）では、東海旅客鉄道株を始めとした関係企業・団体や国会議員にご参加いただき、東京で総会を開催した(2019年9月)。

その後、山本会長等が早期全線整備等を国土交通省藤田事務次官を始めとする幹部に面談・要望した。



マスコットキャラクター
「なごびょん」

観光・誘客・交流の推進

1. 「ナゴヤらしさ」をもっと掘り起こして、内外にアピールする

取組み

「なごやめし」を核としたワンハンドフード開発プロジェクト」の推進

名古屋の食文化を代表する「なごやめし」を核に、様々な地元グルメを片手で持って楽しめる「ワンハンドフード」を開発するとともに、「食べながら街歩きをする」新たな名古屋の観光スタイルを提案・創造するため、「なごやめし」を核としたワンハンドフード開発プロジェクト」を展開した。

市内主要観光地等におけるマーケティング調査と他地域事例調査を実施し、ワンハンドフードの開発コンセプトを策定するとともに、円頓寺商店街と連携し、同商店街内の飲食店の参画のもと、食べ歩きができる新たなワンハンドフードの試作品を開発と改良を行った。

今後、食べ歩きイベントの開催や観光誘客施策と連動した取り組みを展開予定。

「名古屋匠土産（たくみやげ）プロジェクト」の実施

愛知・名古屋が世界に誇る「モノづくり」を支える「匠の技」に光を当て、新たな土産品として国内外に広く発信していく「名古屋匠土産プロジェクト」を推進した。

2019年度は、松坂屋名古屋店において2回の催事出店（5月29日～6月4日、10月1日～8日）を行ったほか、展示会等におけるPRを展開した。

また、本プロジェクトを通じて株式会社岩田三宝製作所が開発した「SANBOU ボトルクーラー」が、11月22日～23日に名古屋市内で開催された「G20 愛知・名古屋外務大臣会合」における、外務大臣から各国大臣に対する贈呈品として採用されるとともに、会場内に「名古屋匠土産」紹介ブースが設置された。



G20 会合会場内に設置された「名古屋匠土産」紹介ブース

2. 産業観光（モノづくり観光）の強化

産業観光への取り組み

産業観光推進懇談会（AMIC）の加盟館をはじめ、行政や観光関連団体等との連携により、当地域における産業観光の推進事業を実施した。

特に、「醸造文化」をテーマとしたフォーラムの開催をはじめ、パンフレット「名古屋周辺の産業博物館」の作成やHP「ナゴヤ産業観光Navi」による情報発信に努めるとともに、実際にものづくりの歴史に触れて頂く機会として、「ものづくり文化再発見！ウォーキング」を実施した（計2回）。

また、産業観光推進懇談会（AMIC）では、情報交換の機会として2回の懇談会に加え、加盟館のスタッフの方を対象とした「研修会」並びに「INAX ライブミュージアム見学会」を実施した。



INAX ライブミュージアム視察研修

名古屋商工会議所×大ナゴヤツアーズ「ジモト企業再発見！大人の社会見学ツアー」の実施

普段は目にするのでできない地域企業の新たな魅力を発見・体感していただくことを目的に、ナゴヤエリアで体験プログラムツアーを展開する「大ナゴヤツアーズ実行委員会」と連携し、一般向けの6つの社会見学ツアーを実施した。各ツアーとも、担当者・職人の解説を聞きながら、普段は立ち入れない現場を巡った。

開催日	見学先	ツアー名
9/21	東浦カリモク株	カリモクに憧れて！カリモク家具工場潜入ツアー
9/26	近藤産興株	何んでも貸せるのか！？近藤産興倉庫探検ツアー
10/19	日進医療器株	障がいからスポーツまで思いを支える！「日進医療器」車いす体感ツアー
11/4	名古屋エアケータリング株	天空のレストラン！名古屋エアケータリングツアー
11/13	（株）村瀨鉋行	一針ひとりは手縫いのこだわり！村瀨鉋行ランドセルツアー
11/27	石塚硝子株	摂氏1600 から生まれるガラスの世界！石塚硝子ツアー



村瀬町におけるミニランドセル作り体験の様子

3. インバウンド拡大の戦略的推進

「愛知・名古屋インバウンド推進情報交換会」の開催と「ブレッジャー（BLEISURE）推進プロジェクト」の推進

愛知・名古屋地域のさらなるインバウンド誘致と受け入れ環境の整備に向け、行政、観光団体、経済団体の取り組みに関する情報や課題の共有を図るとともに、地域一体となったインバウンド推進に向けた協力体制の構築を目指すため、昨年度に引き続き「愛知・名古屋インバウンド推進情報交換会」を開催した。

また、本情報交換会における議論から、近年、世界で活発化している「ブレッジャー（BLEISURE）（）」を推進するプロジェクトをスタートし、当地域の事業者における「ブレッジャー」への対応の実態や課題などを把握するためのアンケート調査を実施した（2020年2月）。

ビジネス（Business）と余暇（Leisure）を組み合わせた造語で、世界で活発化している、出張の前後に休暇を取得して観光等の余暇（レジャー）を楽しむ出張のスタイル。

「インバウンド・ソリューション・フェア NAGOYA」の開催

全国的にインバウンドが急速に拡大する中、当地における訪日外国人客受け入れ環境の向上を図るため、最新の音声翻訳機や通訳サービス、キャッシュレス決済など、インバウンドの受け入れに必要な商品・サービス一同を紹介する展示商談イベント「インバウンド・ソリューション・フェア NAGOYA」を開催した（9月）。

当日は、訪日外国人客受け入れの諸課題を解消する商品やサービスを持つ19社の出展のもと、250名を超える来場者に、最新のインバウンド・ソリューションを体感いただいた。



インバウンド・ソリューション・フェアの様子

中部国際空港利用促進協議会でのインバウンド誘致促進

本所では、中部国際空港利用促進協議会の活動を通じ、中部運輸局や地元自治体、航空会社の協力を得て、中国、タイ、インドネシア、マレーシア、欧州、北米から旅行会社やメディア、インフルエンサーを招請し、地域の魅力に触れてもらい、旅行商品の造成やFIT（海外個人旅行）向けの情報発信に繋げた。また、各国旅行博への出展、世界コスプレサミット等を通じた中部圏の観光PR事業も実施した。

4. ナイトタイムエコノミー拡大への取り組み

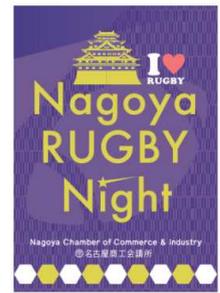
「Night Concierge Desk」～Nagoya Rugby Night～の実施

本所では、愛知県、名古屋市、名古屋市交通局、名古屋鉄道株式会社との連携の下、名古屋における訪日外国人客の満足度向上、ナイトタイムエコノミーの振興を目的として、ラグビーワールドカップ2019開催を契機に、愛知・名古屋を訪れる訪日外国人客を対象とする、「ナイトコンシェルジュデスク」を9月下旬から10月中旬にかけて開設した。

デスク開設期間中は、初めて当地を訪れた方が、安心して伏見の夜を楽しんでいただけるように、外国人2,233名を含めた合計5,834名に、名古屋市が作成した「ナイトマップ」を配布するとともに、ナイトマップ掲載店舗での歓迎ムードを演出する「ナゴヤラグビーナイト」のポスター掲示や、ファン同士の交流を促すオリジナルリストバンドを配布した。



ナイトコンシェルジュデスクの様様



店舗掲出ポスター

5. 世界交流の拡充・深化

(1) 海外ミッション派遣

会頭ミッション（経済交流ミッション）

7月、ロサンゼルスにて北米トヨタの燃料電池（FC）大型商用トラックの開発状況を視察したほか、姉妹提携60周年を迎えるロサンゼルス地区商業会議所の幹部と懇談。

モーゼスレイクでは、三菱航空機のスペースジェットの応援も兼ねて飛行試験等を視察。また、シアトルではボーイング社を視察（787や最新機777X等）するとともに、ワシントン大学を訪問し、同地区のグローバル企業に人材を供給している同大学の組織や業務運営等について聴取した（参加者30名）。



米国三菱航空機岩佐社長を激励する
山本会頭と三矢副会頭

中小企業投資環境調査ミッション

7月、中国広州・深圳にて急拡大するスタートアップ施設の実情を調査し、現地投資環境やインセンティブの最新情報を収集した。EVや自動運転などの開發生産する広州汽車やフレキシブルディスプレイ・畳めるスマートフォンを開發生産するロヨル社にて様々な次世代の技術や今後の取り組みなどについて聴取した（参加者11名）。

(2) 在日外国公館との交流等

外国公館支援協議会の活動

外国公館支援協議会等により在名領事館等と交流したほか、コロンビア大使・ウズベキスタン大使、インディアナ州知事など14件の表敬訪問を接受した。

当地留学生を対象としたエクスカージョンの実施

地域の企業と留学生が相互理解を深める機会を提供するため、愛知県内の大学に通う外国人留学生を対象に産業視察会を開催しており、今回は11月9日にリンナイ(株)及びメッセナゴヤ2019を視察した(参加留学生:3か国11名)

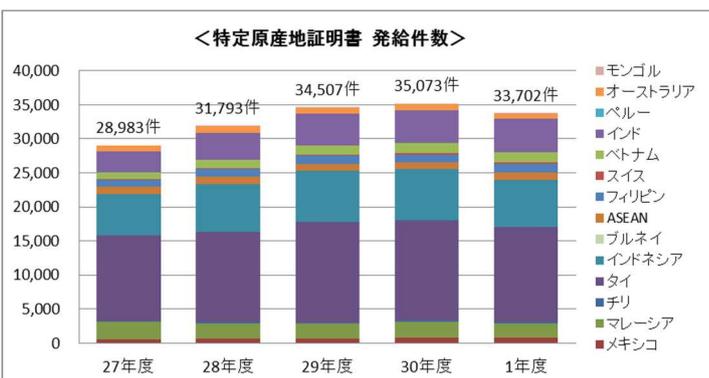
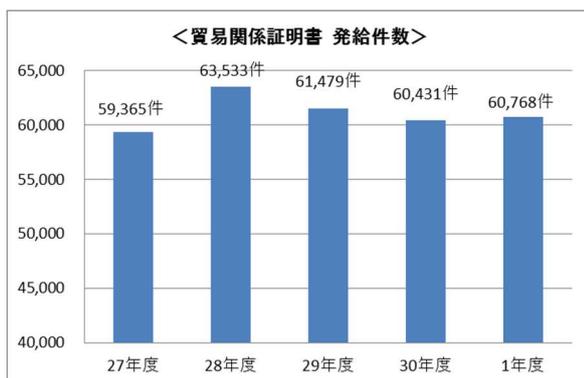
(3) 貿易証明業務の円滑な推進

本年度の貿易関係証明書の発給件数は60,768件(前年度比約0.6%増)だった。

また、2020年度の電子申請・電子発給の運用開始に向けて、日本商工会議所と連携し準備を進めている。

一方、EPA(経済連携協定)に基づく特定原産地証明書の発給件数は、33,702件(前年度比約3.9%減)となった。また、EPA制度の適切な利用を促すため、春と秋にEPAセミナーを開催した。(受講者延べ278名)

	目標	実績(2019)
貿易関係証明書	61,000件	60,768件
特定原産地証明書	34,000件	33,702件



(4) 海外展開の支援

海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービスの実施

海外事業展開に関する情報提供を目的に、海外ビジネス展開セミナーを開催した。カナダ、マレーシア等、事業展開先として関心の高い国の投資環境を説明するセミナーや基礎知識を習得するためのテーマ別セミナー等、計7回実施した(参加者 延べ600名)

また、海外事業展開に関する相談に対し、海外展開アドバイザーを紹介した(6件)

	目標	実績(2019)
受講者数	850名	600名

貿易実務セミナー

企業などの貿易実務担当者を対象に春と秋にそれぞれ「貿易実務セミナー」を開催した(受講者は延べ271名)。春は、輸出入実務セミナーと題し、貿易取引に必要な商業送り状、船積指図書、信用状、船荷証券、保険証券などについて体系的に講義を行った。秋は、国際取引契約セミナーと外国為替実務セミナーを開催し、国際取引における様々な契約やトラブル解消法、外国為替と貿易取引の仕組みや実務等を解説した。

1 . 創業・成長・承継の一貫した支援

経営指導員による巡回・窓口相談指導

本部および市内5支部の約70名の経営指導員により、小規模事業者の「最も身近な相談相手」として行った巡回・窓口相談件数は14,595件(延べ21,479件)となった。相談内容は、国や県などの施策活用に関する案内や、マル経融資をはじめとした金融相談などが多数を占めた。この巡回・窓口相談を入口として、創業期、成長・成熟期、事業承継期と「企業のライフサイクル」のどの段階にあるか、どのような支援ニーズを持っているか等の個別事情に応じて、資金調達、事業計画策定、販路開拓など様々な「伴走型支援」を行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対して、1月29日に開設した経営相談窓口を中心に経営支援を積極的に推進した。

(1) 消費税増税・軽減税率対策の推進

中小企業、特に小規模企業では、未だ対応に遅れ。巡回・窓口指導やセミナー開催(全25回)を通じ、制度を周知し、対応を促した。

価格表示、価格設定の見直しや税務処理の方法等、具体的な課題の解決のため、税理士・中小企業診断士等の専門家による個別相談会(全16回)を実施。

キャッシュレス決済体感フェア!

消費税率引上げ・軽減税率制度導入に向けて、キャッシュレス決済やクラウド会計等のサービスツールを活用した売上拡大・業務効率化・人手不足等の諸課題の解消ノウハウを持つ7社の実機を展示・紹介するイベントを開催し、200名を超える方が来場した。

(2) IT化の推進

ITの活用になじみのない小規模事業者に、ITツールの活用法を学んでいただくセミナー(SNS販促、SEO対策:7回実施、233名参加)を開催し、業務の効率化や売上拡大を支援した。

また、地域のITベンダーと連携して、中小・小規模事業者のITを活用した付加価値の向上、省力化、効率化による生産性向上など、企業が抱えるIT化の課題を明確にして経営課題との関連を考慮しながら、適切なIT導入支援を行う名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(通称:Pit-Nagoya)を立ち上げた。

名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(通称:Pit-Nagoya)事業

地域のITベンダーと連携して、中小・小規模事業者のIT化支援を目的に活動する。

ホームページ作成サービス

無料で簡単なホームページを作成、公開できるサービスを提供(約500社利用)。2019年度システムを刷新し、スマートフォン画面表示への対応やYouTubeの実装等に対応しリニューアルした。

また、リニューアルに伴う基本操作を学んで頂く勉強会を(年14回、参加者延べ114名)を開催した。

(3) 事業承継支援

事業承継支援の強化

後継者不在による廃業が相次ぎ、事業所数の減少が社会問題化する中、事例紹介セミナーや経営指導員の相談指導を強化。新たに事業承継診断を212件、愛知県事業引継ぎ支援センターへの相談取り次ぎを30件実施するなど事業承継への取り組みを推進。

また、M&Aによる事業承継の仲介を行っている本所付設の愛知県事業引継ぎ支援センターによる支援で45件の事業承継が成立した。

(4) 創業、経営革新、事業再生など、企業ステージに応じた支援

創業支援

創業手続きや事業を軌道に乗せるための事業計画作成等について創業相談（実相談者1,016名、延べ1,607名）に応じた。また、「名商創業塾[9月、2月]」（5回シリーズ、95名参加）等の学びの機会を提供することによって、95件の開業につながった。

小規模事業者経営改善資金(マル経融資)による金融支援

本・支部一体となり、一日公庫の開催、巡回等を通じて管内小規模事業者への普及に努めた結果、件数・金額ともに増加した。

推薦件数は192件（対前年度比102.6%）、推薦金額は104,200万円（対前年度比95.7%）となった。

マル経融資推薦実績		
年度	件数	金額(万円)
2019	197	104,200
2018	192	108,870

小規模事業者持続化補助金の申請支援

経営計画に基づいてホームページ作成や店舗改装など販路開拓に取り組む事業者が受けられる小規模事業者持続化補助金のスムーズな申請を支援するために、事業計画作成セミナーや個別相談会を5支部で12回随時開催した。

2018年度補正公募分の申請支援件数は392件で、採択に至ったのは337件であった。

専門相談・専門家派遣

本・支部に設置した専門家（弁護士、税理士、社会保険労務士等）による定例の相談窓口で延べ298件の相談に応じた。また、専門家（中小企業診断士、税理士、技術士等）派遣を延べ407件、実践的なアドバイスを行った（ミラサポ（国）129件、エキスパートバンク（県）79件、名商専門家派遣199件）。

事業再生支援

本所付設の愛知県中小企業再生支援協議会では、経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性が明確な中小企業を対象に、中小企業の再生に関して豊かな専門知識と経験をもったスタッフが21件の再生計画策定を支援した。

同じく、本所付設の愛知県経営改善支援センターでは、条件変更や新規融資などの金融支援を受ける際、金融機関への提出する経営改善計画65件の策定を支援し、策定費用等の3分の2（上限200万円）をセンターが負担した。また、金融支援を伴わない早期経営改善計画99件の策定を支援し、策定費用等の3分の2（上限20万円）をセンターが負担した。

企業 PR サポート

会報誌『那古野』の誌面内に会員企業のビジネスピックアップや広告掲載ができるサービス「会員ボード」のほか、会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン「びゅー」(配信回数24回)や、全国の企業と商談ができるが、ビジネスモールなど、会員企業のPRを支援した。

2. 人材の確保・育成、多様な人材の活躍促進

(1) 人材の確保・育成及び福利厚生

中小企業の採用活動支援

「合同企業説明会」の開催(年3回)

2020年春卒業予定の大学生に加え、転職者やグローバル人材等を対象に開催します。

	目標	実績(2019)
合同説明会出展企業	260社/5回	251社/3回
合同説明会来場者	500名/5回	342名/3回

就活サイト「名商就活ナビ」

Web上で会員企業による採用情報を提供するサービス。新たに、中途採用情報を掲載するなどナビ機能を拡充し、PRを強化することで、会員企業及び学生による一層の活用を進めます。

	目標	実績(2019)
就活ナビ掲載企業	140社	126社
就活ナビ学生登録	500名	287名

中途採用支援サービス

再就職支援会社と連携して、会員企業と同社が支援する大手・中堅企業出身で経験豊富なキャリアを持つ中高年の求職者とのマッチングを実施。

	目標	実績(2019)
申込み社数	60社	22社

また、新たに会員企業と職業紹介事業所とのマッチング事業を実施します。

大学、専門学校との就職情報交換会

新卒採用を目指す会員企業と、大学、専門学校のキャリア支援担当者との情報交換会を開催します。

人材育成支援

人材養成講習会の開催

企業の発展に必要不可欠である優秀な人材の育成を目的に、年間を通じて各種講習会を開催。新入社員をはじめ、管理者、営業担当者、中堅社員等階層別・業務別に講座を提供します。

	目標	実績(2019)
講座	49講座	43講座
参加者	2,000名	1,729名

各種検定試験の実施

簿記、珠算、日商プログラミング検定(新設)など各種検定試験・認定試験を実施。

	目標	実績(2019)
受験者数	33,000名	29,664名

名商パソコン教室

本所内から教室を移転し、夜間や休日の講座を開催。パソコンを使用した集団型研修の実施など会員企業の利用促進に努めます。

	目標	実績(2019)
利用者数	500名	590名

福利厚生支援

生命共済保険等各種共済制度の加入促進

加入者優待サービスの提供等の加入奨励策や職員による加入促進活動等を推進。

制度名	目標 (加入者数)	実績 (2019 加入者数)	制度名	目標 (加入者数)	実績 (2019 加入者数)
生命共済	12,550 名	12,203 名	経営者年金共済	820 名	805 名
特定退職金共済	21,650 名	21,443 名	個人年金共済	2,300 名	2,104 名

(2) 女性など多様な人材の活躍推進

女性の活躍推進に関する企業調査(名古屋市と共同)

名古屋市男女平等参画推進会議(通称、イコールなごや)が策定(2016年度)した「女性の活躍、ワーク・ライフ・バランスを推進する『名古屋モデル』」の効果検証を目的として、地域の企業における認識と取り組み状況を Web アンケートで調査した(6~7月、回答 324 社)。

3. 会員サービスの向上等

所内事務・会員サービスの IT による向上、より効果的な事業 PR

会員訪問プログラム

入会 5 年未満の会員企業をはじめとする約 350 社を対象に、会員企業と円滑にコミュニケーションを図ることを目的として、12 月~1 月の 2 ヶ月間、職員が会員訪問を行った。訪問を通じて、本所の活動意義への理解浸透に努めるとともに、サービス利用を働きかけた。

新春経済講演会

(一社)中部経済連合会、中部経済同友会、愛知県経営者協会との共催により、講演会を開催した(講師 原丈人氏:アライアンス・フォーラム財団 代表理事、デフタ パートナーズ グループ会長、内閣府参与)。

税制改正説明会

2020 年 3 月 4 日に予定していた税制改正説明会は、「新型コロナウイルス」の感染拡大の状況から、開催を中止した。但し、経済産業省中小企業庁事業環境部(松井財務課長) MAC ミッドランド税理士法人(間野常務理事)の講演資料は、参加予定者(159 名)に郵送して活用いただくことにした。

社会福祉事業の実施

市内の児童養護施設等の児童に対し、会員企業からの寄付金を贈呈する「第 66 回施設児童に対するクリスマスプレゼント」を 12 月 17 日に実施した。

寄付金額は 1,200 万円(寄付企業数 1,100 件)で、施設の規模等に応じて配分した。当事業は毎年 12 月に守山・鳴海・有松の 3 商工会と共催で実施している。



子どもたちへプレゼント配布の様子

会報誌の発行

本所の事業案内や事業活動、経済・時事の話題等を提供する会報『那古野』（奇数月）・『那古野 Business Hot Press』（偶数月）を編集・発行した。

会員増強運動の実施

商工会議所の活動を支える組織基盤の強化のため、2019年度も会員増強運動を強力に推進した。2019年度も、本所役職員による積極的な勧誘活動はもとより、議員各位との連携による増強運動や専任の「ネットワーク推進室」による活動を実施したものの、消費税増税やコロナ禍等による経済情勢の悪化に伴い、新入会員は952件にとどまった。

一方、退会慰留にも注力し、退会事業所は1,017件となった。結果、年度末の会員数は17,177件と、前年度比65件の減少となった。



会報 『那古野』

4. 行政との意見交換、提言・要望活動

愛知県知事・名古屋市長との懇談会、大臣等政府要人との懇談会、日銀総裁との懇談会 等 愛知県知事・名古屋市長との懇談会

9月3日に河村たかし名古屋市長及び市幹部と、9月24日に大村秀章愛知県知事及び県幹部と本所正副会頭等との懇談会を開催し、「次世代産業・イノベーション・スタートアップ、中小企業支援等」「インフラ・まちづくり、観光・流通・国際交流等」をテーマに意見交換を行った。

日銀総裁、大臣との懇談会

11月5日に日銀総裁との金融経済懇談会を開催し、当地域及び全国の金融経済情勢について意見交換を行った。また、12月2日に西村経済財政政策担当大臣との懇談会を開催し、当地域の経済情勢や課題について意見交換するとともに、当地域のインフラ整備の重要性について意見提起を行った。

東海地域経済懇談会（経団連との懇談会）

2020年2月4日に（一社）日本経済団体連合会との意見交換の場である「東海地域経済懇談会」を開催した。経団連から古賀審議員会議長をはじめとする首脳を迎え、本所正副会頭、中経連正副会長など地元経済人約300名の出席のもと、「デジタル技術を活かし、人間的で幸福な暮らしの実現と社会課題の解決を」を基本テーマに意見交換を行った。

経済4団体新春賀詞交歓会

新年を祝い、当地域の経済界から約850名が出席し、和やかな歓談が行われた（2020年1月9日）。



経済4団体新春賀詞交歓会

叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

産業・経済の分野における功績により受章の荣誉に輝いた方々の業績を称えた（2020年2月6日）。



叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

インフラ整備・中小企業対策、税制等に関する提言・要望活動

インフラ整備に関する要望

2027年のリニア中央新幹線（東京～名古屋間）先行開業を見据え、中部国際空港セントレアや名古屋港、広域幹線道路といった当地の経済活動を支える重要なインフラ整備の促進につき、国土交通省や財務省等関係先への要望を実施した。

中部国際空港セントレアでは、「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」の活動により、航空保安施設の更新及び中部圏の航空需要の更なる拡大と現施設のフル活用を図るため、2020年度予算で3,000万円が計上された。

「名古屋港の港湾機能の強化」に関する要望では、飛鳥ふ頭でのコンテナ取扱機能強化、金城ふ頭での完成自動車取扱機能強化、鍋田ふ頭でのAI・IoT等の活用による生産性向上等の要望を実施し、2020年度も整備推進に必要な予算が確保された。

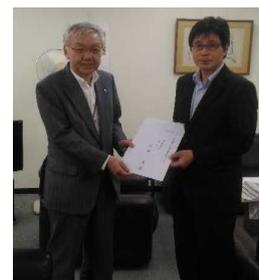
広域幹線道路では、名古屋環状2号線（西南部・南部）や西知多道路等の整備促進の要望に努めた。現在、2020年度中の開通を目指し、名古屋環状2号線の西南部・南部の整備が進められているほか、名岐道路における都市計画・環境アセスメントを進めるための調査や、一宮西港道路を含む名古屋都市圏環状機能強化の検討が実施されることとなった。

中小企業関係施策に関する要望

2020年度の中小企業関係施策に関する要望を取りまとめ、内閣総理大臣はじめ関係機関に要望した。

また、鎌田中小企業庁次長を訪問し、要望書を手渡し、中小企業振興のために必要な施策の充実や予算措置が講じられるよう陳情した。

この結果、経営者保証を不要とする新たな信用保証制度の創設など事業承継支援の強化、働き方改革推進に向けて環境整備に取り組む事業主への助成制度の新設、生産性向上や販路開拓を支援する「ものづくり補助金」・「持続化補助金」・「IT導入補助金」の一体的運用及び通年公募の実施などの支援措置が継続・大幅拡充された。



鎌田中小企業庁次長へ要望

令和2年度税制改正要望

7月に取りまとめ、国へ要望した結果、地域の新たな産業の創出につながるエンジェル税制の要件緩和や、中小企業の生産性向上の取り組みや販路開拓を促す少額減価償却資産・交際費の損金算入特例の延長、企業の地方移転による東京一極集中の是正を促す地方拠点強化税制の2年間延長などの税制改正が実現した。

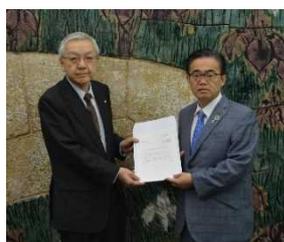
一方、中小企業の第三者承継を後押しする優遇制度の創設は見送りとなった。

自動車諸税に関する要望

10月に愛知県へ要望した。10月の消費税引き上げに伴い自動車税の恒久減税が実現した一方で、新たに環境性能割が導入されるなど、より一層の自動車ユーザーの負担軽減や関係諸税の簡素化が求められており、2011年以来9回目の要望を実施。愛知県からは11月に経済産業省への要請を行った。

愛知県並びに名古屋市の令和2年度施策・予算に関する要望

10月に、大村秀章愛知県知事、河村たかし名古屋市長に対して、2020年度施策並びに予算策定にあたっての要望を実施した。



大村知事への要望



河村市長への要望

各種経済調査の実施

当地域の景況や課題等を把握し、各種意見・要望、並びに本所事業に活かすため、各種経済調査を実施。Web を活用した「定期景況調査」(四半期ごと)のほか、「景況ヒアリング調査」(企業等へのヒアリング、四半期ごと) や、「本所議員が予想する『2020年の経済展望』に関するアンケート調査」(12月)を実施した。

愛知県商工会議所連合会会頭会議

大村愛知県知事をはじめとする愛知県幹部を招いて、「愛知県商工会議所連合会会頭会議」を11月19日に開催し、インフラ整備や中小企業対策の推進など各地域の重要課題について意見交換・要望を行った。



愛知県商工会議所連合会会頭会議にて
大村知事に要望書を手渡す山本会長

各種意見活動(再掲含む)

- 8月 13日 令和2年度中小企業関係施策に関する要望
- 8月 14日 令和2年度税制改正に関する要望
- 9月 18日 リニア中央新幹線の早期実現に関する要請書
- 10月 9日 名古屋市に対する施策要望
- 10月 10日 愛知県に対する施策要望
- 10月 16日 自動車諸税に関する要望
- 10月 21日 リニア中央新幹線に関する要望
- 10月 23日 名岐道路の早期事業化に関する要望
- 10月 29日 名古屋港の港湾機能の強化に関する要望
- 10月 30日 一宮西港道路の早期実現に関する要望
- 11月 7日 暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進に関する要望
- 11月 7日 中部国際空港の二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現に関する要望
- 11月 7日 リニア中央新幹線の建設促進に関する要望
- 11月 7日 名古屋港の整備拡充に関する要望
- 11月 7日 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進に関する要望
- 11月 25日 名古屋環状2号線西南部・南部区間の整備促進に関する要望
- 11月 26日 中部国際空港の二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現に関する要望
- (令和2年)
- 1月 28日 一宮西港道路の早期実現に関する要望
- 1月 29日 西知多道路の整備促進に関する要望
- 2月 12日 名古屋環状2号線西南部・南部区間の整備促進に関する要望

令和元年度

組織等の状況

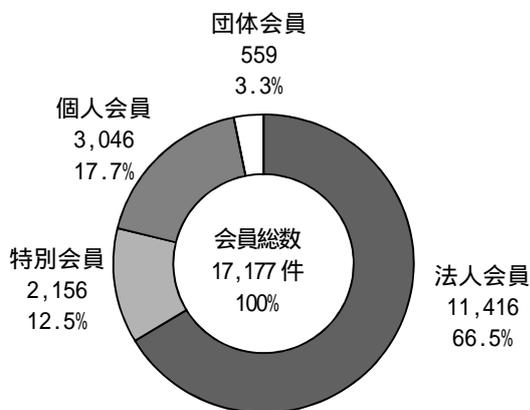




会員・特定商工業者

1. 会員

令和元年度末現在の会員数は17,177件で前年度に比べ65件の減少となった。当年度の入会は、952件であり、そのうち法人会員は57.1%であった。



業種別会員数

区分	会員数	%
鉱業	9	0.05
建設業	2,219	12.92
製造業	3,290	19.15
電気・ガス・熱供給業	11	0.06
通信業	937	5.46
運輸業	499	2.91
卸売業	2,332	13.58
小売業	1,172	6.82
金融・保険業	277	1.61
不動産業	741	4.31
サービス業	5,666	32.99
その他	24	0.14
合計	17,177	100

地域別会員数

区分	会員数	%
千種区	793	4.62
東区	968	5.63
北区	890	5.18
西区	1,161	6.76
中村区	1,625	9.46
中区	3,448	20.07
昭和区	636	3.7
瑞穂区	516	3
熱田区	648	3.77
中川区	1,111	6.47
港区	752	4.38
南区	728	4.24
名東区	652	3.8
天白区	611	3.56
緑区(大高町)	103	0.6
地区外他	2,535	14.76
合計	17,177	100

2. 特定商工業者の管理

令和元年度の特定商工業者の該当数は、令和2年3月31日現在において、名古屋地区内で本社、支社、営業所、出張所、事業所、工場等を設立してから6ヶ月以上経過している商工業者のうち、下記のいずれかに該当するもの。

資本金又は払い込み済出資総額が300万円以上の法人。

従業員数が20人(商業又はサービス業は5人)以上の法人、個人。

特定商工業者(平成31年3月31日現在)

区分	特定商工業者数	内訳	
		会員数	非会員数
法人	34,733	10,510	24,223
個人	28	2	26
合計	34,761	10,512	24,249 (*8,481)

法定台帳^(*)の管理

5月上旬から9月下旬にかけて法定台帳の整備に着手し、34,591件に所定の台帳を郵送して、14,326件^(*)の回答を得た。

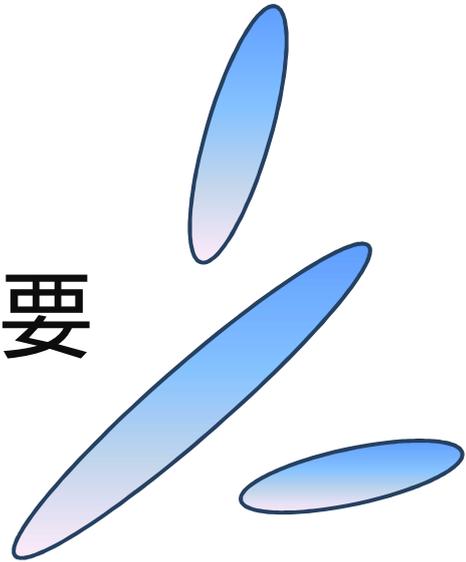
なお、法定台帳に登録されている特定商工業者は、34,761件^(*)の登録があり、厳重に管理するとともに、商取引の斡旋、照会、各種証明の作成及び各種情報の提供等に活用している。

(*) 特定商工業者の台帳 (*2)令和2年3月31日現在

*非会員のうち、令和元年度分負担金を年度内に納入

令和元年度

収支決算概要



令和元年度収支決算書総括表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

会計別	収入決算額(円)	支出決算額(円)	差引残高(円)
一般会計	1,753,973,002	1,441,157,694	312,815,308
中小企業相談所特別会計	964,707,136	964,707,136	0
共済事業等特別会計	235,311,928	235,311,928	0
所屋管理特別会計	650,631,064	593,942,019	56,689,045
愛・地球博理念継承事業特別会計	17,775,536	17,775,536	0
合計	3,622,398,666	3,252,894,313	369,504,353

一般会計		
収入の部 (円)		
会費		744,312,500
特定商工業者負担金		70,952,000
事業収入		467,353,005
交付金		11,544,282
雑収入		49,428,501
受入金		180,128,654
繰越金		230,254,060
合計		1,753,973,002
支出の部 (円)		
事業費		547,478,600
会議費		7,696,916
事務費		111,695,032
給与費		260,054,707
福利厚生費		75,916,758
旅費交通費		1,450,024
渉外費		5,820,208
公課分担金		16,677,100
退職給与		11,761,000
積立金		248,000,000
繰入金		154,607,349
合計		1,441,157,694

中小企業相談所特別会計		
収入の部 (円)		
補助金		792,535,712
受入金		154,607,349
事業収入		15,374,831
雑収入		2,189,244
合計		964,707,136
支出の部 (円)		
小規模事業指導事業費等		357,336,914
給与費		471,347,374
福利厚生費		85,647,231
退職給与		45,000,000
旅費		1,662,208
事務費		3,622,719
補助金返還金		90,690
合計		964,707,136

収支残高312,815,308円は令和2年度へ繰り越す。

共済事業等特別会計

収入の部		(円)
手数料		234,822,442
雑収入		489,486
積立金取崩収入		0
合 計		235,311,928

支出の部		(円)
事業費		26,567,189
管理費		51,574,248
公課分担金		7,041,837
積立金		0
繰入金		150,128,654
合 計		235,311,928

愛・地球博理念継承事業特別会計

収入の部		(円)
積立金取崩収入		17,774,890
雑収入		646
合 計		17,775,536

支出の部		(円)
事業費		17,661,200
事務費		114,336
合 計		17,775,536

所屋管理特別会計

収入の部		(円)
事業収入		577,209,895
敷金収入		4,160,730
積立金取崩収入		0
雑収入		4,782,826
繰越金		64,477,613
合 計		650,631,064

支出の部		(円)
事業費		342,795,668
給与費		41,301,366
福利厚生費		4,739,614
退職給与		540,000
公課分担金		64,474,406
入居協力金・敷金支出		0
積立金		109,160,730
支払利息		930,235
繰入金		30,000,000
合 計		593,942,019

収支残高56,689,045円は令和2年度へ繰り越す。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	397,590,133	流動負債	43,355,669
固定資産	11,345,525,757	固定負債	2,061,733,092
(有形固定資産)	2,472,542,207	負債計	2,105,088,761
(その他固定資産)	8,872,983,550	〔正味財産の部〕	
(うち特定資産)	6,218,685,296	積立金	6,218,685,296
		剰余金	3,419,341,833
		(固定財産)	3,049,837,480
		(収支剰余金)	369,504,353
		正味財産計	9,638,027,129
合 計	11,743,115,890	合 計	11,743,115,890